

平成30(2018)年度

函館市の財務書類

(概要版)



令和2年7月 函館市財務部財政課

1. 概要

自治体の会計は、現金の収入・支出という事実を重視する現金主義を採用していますが、行政運営の説明責任をより一層果たすために、地方公会計制度も並行して導入し、発生主義に基づいた財務書類を公表しております。

※平成28年度から国が設定した「統一的な基準による財務書類」で公表

	従来の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	【単式簿記】 現金の収入・支出のみを記録する	【複式簿記】 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面から記録する
取引の記録時期	【現金主義】 実際に現金の収入・支出が生じた時点	【発生主義】 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点

財務書類

- ・退職手当引当金
- ・退職手当引当金の繰入,取崩

固定資産台帳

- ・減価償却費
- ・土地や建物の価格
- ・物品の価格

歳入歳出決算書

- ・歳入決算額
- ・歳出決算額

財政状況資料集

- ・市債残高

財産に関する調書

- ・基金残高

2. 対象の会計範囲

本市では、以下のとおり「①一般会計等」、「②全体」、「③連結」の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

連結③

全体②

一般会計等①

- ・一般会計
- ・港湾事業特別会計
- ・奨学資金特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

公営事業会計

- ・水道事業会計
- ・公共下水道事業会計
- ・交通事業会計
- ・病院事業会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・自転車競走事業特別会計
- ・地方卸売市場特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・発電事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合等

- ・函館圏公立大学広域連合
- ・函館湾流域下水道事務組合
- ・北海道市町村備荒資金組合
- ・北海道後期高齢者医療広域連合

地方公社

- ・函館市土地開発公社

第三セクター等

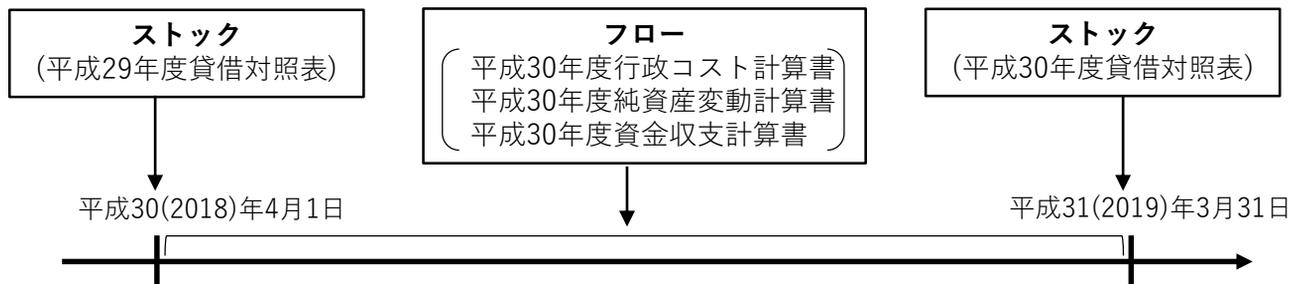
- ・(公財) 南北海道学術振興財団
- ・(一財) 函館国際水産・海洋都市推進機構
- ・(一財) 函館市住宅都市施設公社,
- ・(公財) 函館市文化・スポーツ振興財団
- ・(一財) 函館市学校給食会
- ・(株) 函館国際貿易センター

※本資料では、「①一般会計等」について説明します。

※各表については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※各用語の解説は10ページに記載しています。

3. 財務書類4表の構成



① 貸借対照表 (バランスシート)

行政活動によって形成された道路や施設などの資産と、それに対して必要となった負債や資金との関係を示した表



② 行政コスト計算書

市が1年間に提供した行政サービスの費用と、市民が負担した使用料・手数料などを示した表。(現金のやりとりがない減価償却費も経費計上)

+ 経常費用
▲ 経常収益
+ 臨時損失
▲ 臨時利益
純行政コスト

③ 純資産変動計算書

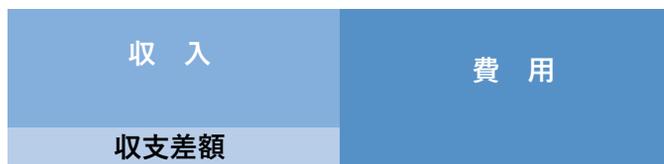
資産と負債の差である市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのように増減したかを明らかにした表。

前年度末純資産残高
▲ 純行政コスト
+ 財源
+ 固定資産等の変動
本年度末純資産残高

④ 資金収支計算書

市の現金が1年間にどのような要因で増減したかを3つの性質別収支に分類して整理した表。

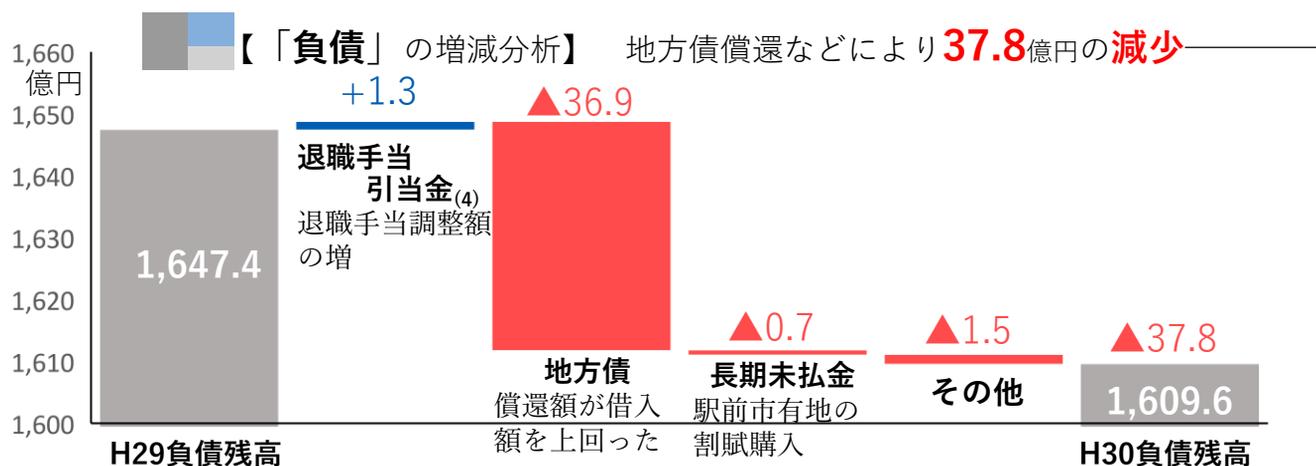
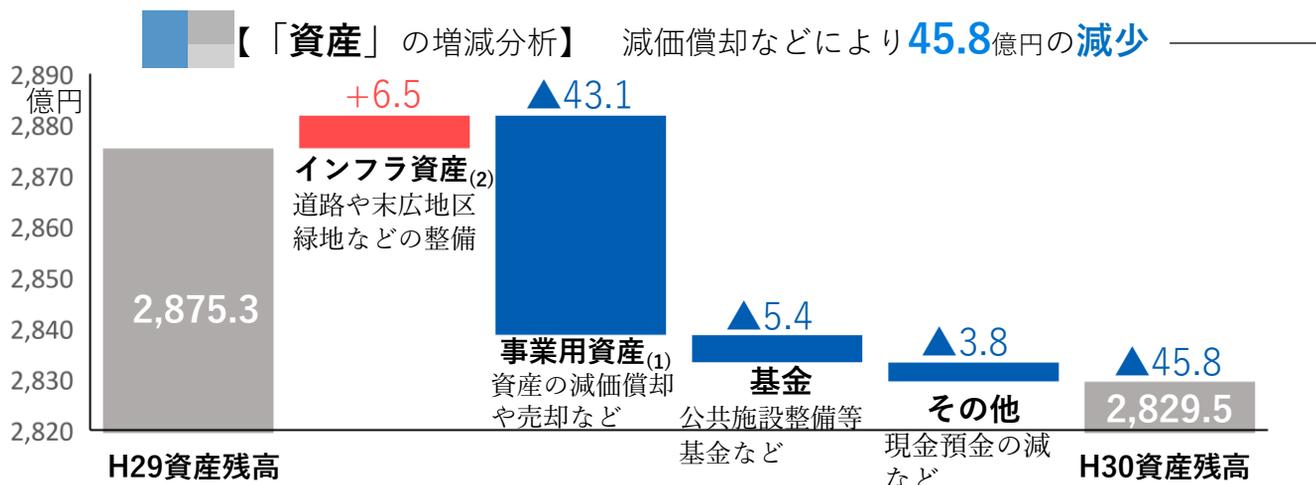
前年度末現金預金残高
+ 業務活動収支
+ 投資活動収支
+ 財務活動収支
+ 歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高



4. 財務書類 ①貸借対照表 (バランスシート)

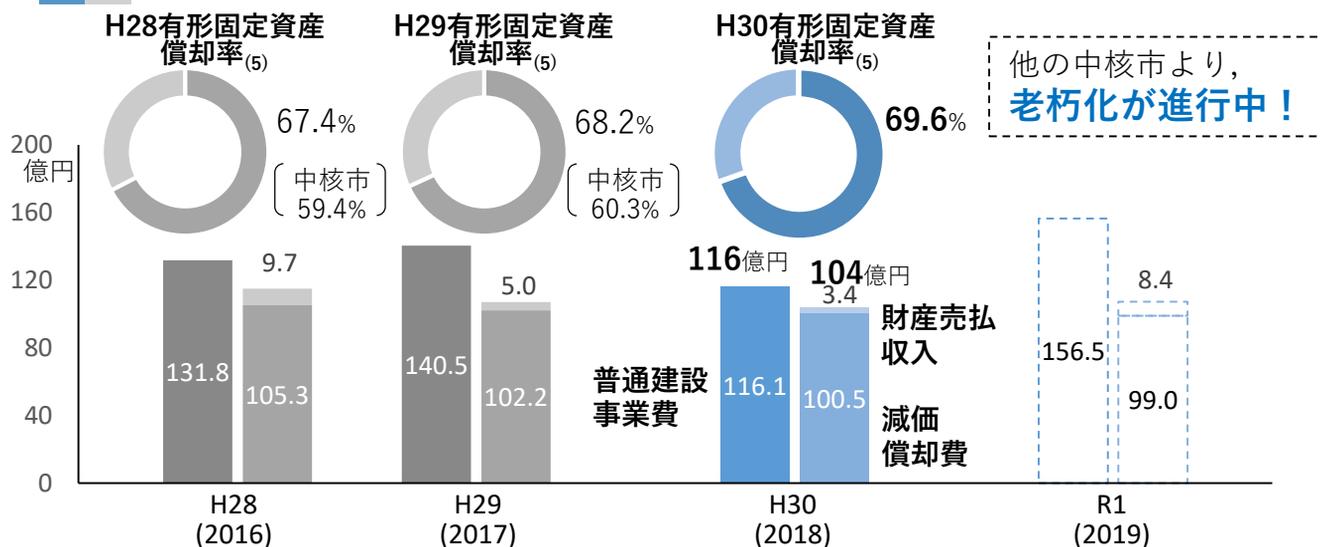
(単位：百万円)

科目	H30(2018)	H29(2017)	増減	科目	H30(2018)	H29(2017)	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	273,644	277,855	▲ 4,211	固定負債	145,114	146,538	▲ 1,424
・有形固定資産	261,037	264,790	▲ 3,753	・地方債	125,411	126,704	▲ 1,293
事業用資産(1)	234,363	238,677	▲ 4,314	・長期未払金	1,881	1,950	▲ 69
インフラ資産(2)	25,161	24,507	654	・退職手当引当金(4)	16,337	16,203	134
物品	1,513	1,608	▲ 95	・その他	1,485	1,681	▲ 196
・無形固定資産	3	3	0	流動負債	15,843	18,199	▲ 2,356
・投資その他の資産	12,605	13,061	▲ 456	・1年内償還予定地方債	12,888	15,282	▲ 2,394
投資及び出資金	2,463	2,463	0	・その他	2,955	2,917	38
長期延滞債権	1,583	1,600	▲ 17	負債合計(将来負担)	160,957	164,737	▲ 3,780
長期貸付金(3)	1,849	1,556	293	純資産の部			
基金(その他)	5,593	6,347	▲ 754	・固定資産形成分	280,228	284,225	▲ 3,997
その他	1,117	1,096	21	・余剰分(不足分)	▲ 158,237	▲ 161,434	3,197
流動資産	9,305	9,673	▲ 368	純資産合計(現役負担)	121,992	122,791	▲ 799
・現金預金	2,333	2,904	▲ 571	負債及び純資産合計	282,949	287,528	▲ 4,579
・基金(財調, 減債)	6,584	6,370	214				
・未収金等	388	399	▲ 11				
資産合計(市保有資産)	282,949	287,528	▲ 4,579				

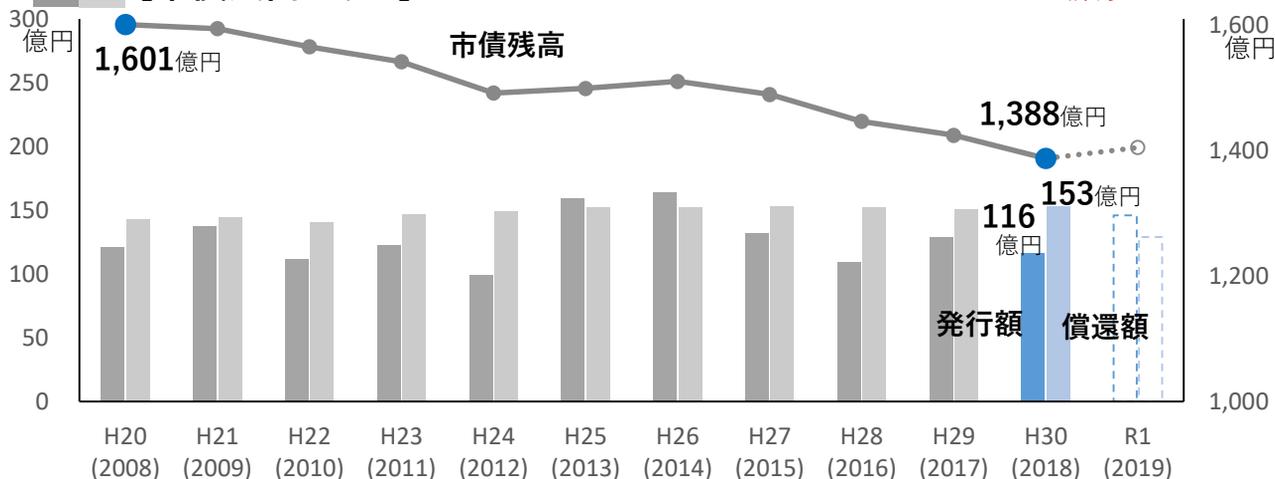


「純資産」 **8.0**億円の**減少**

【有形固定資産の主な増減要素】 普通建設事業費と減価償却費どちらも減少

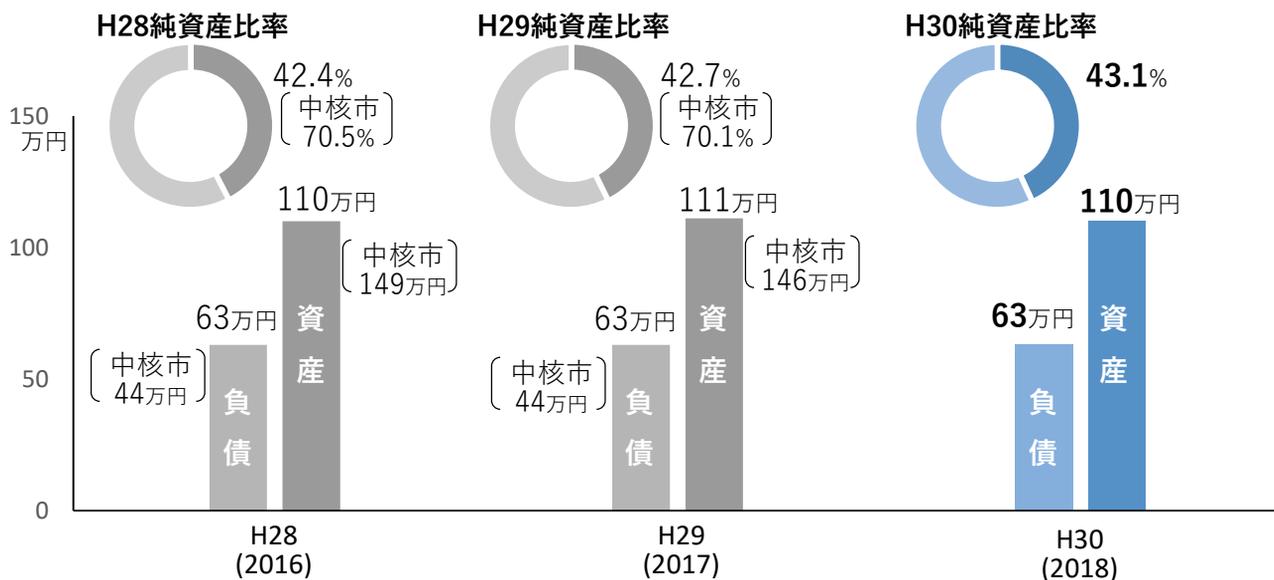


【市債残高の推移】 償還終了などに伴い10年前から**213億円の減少**



【市民1人あたり資産・負債、純資産比率(6)】

中核市平均と比べると**資産は少なく、負債は多く、純資産比率が低い**



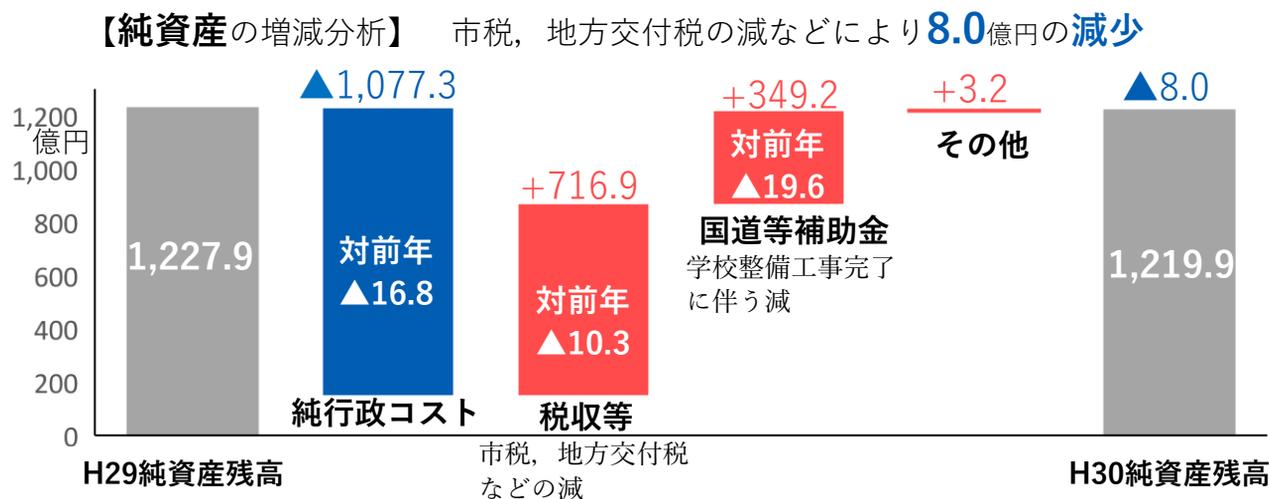
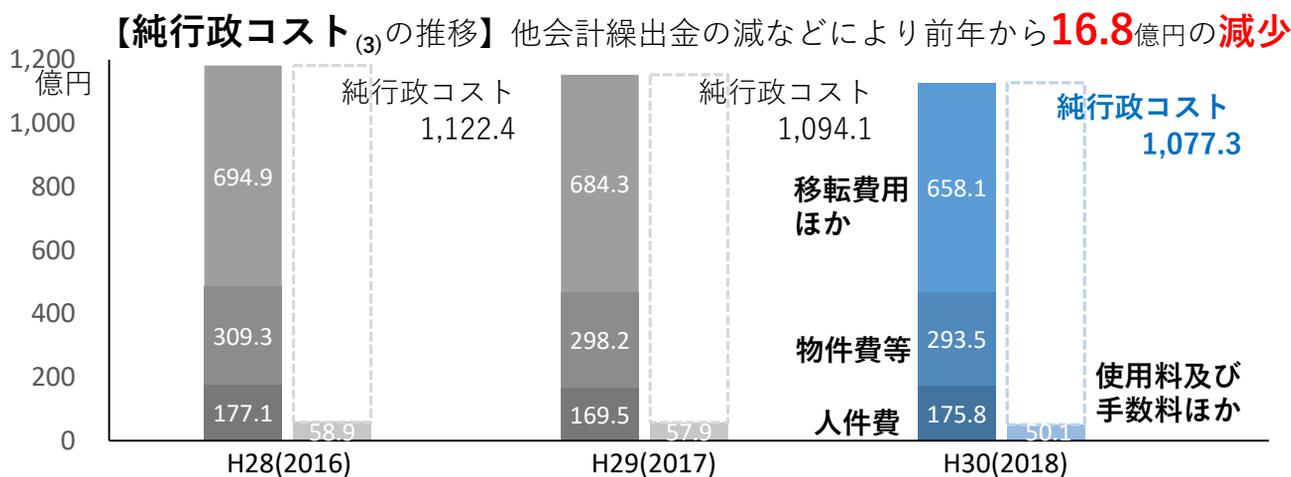
5. 財務書類 ②行政コスト計算書 および ③純資産変動計算書

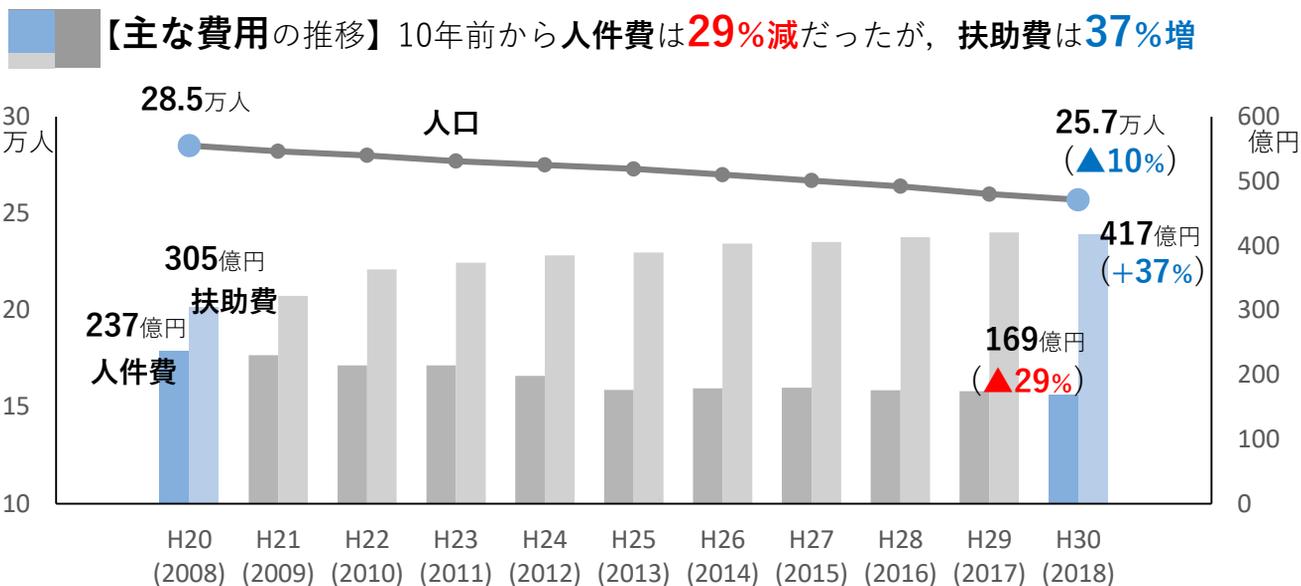
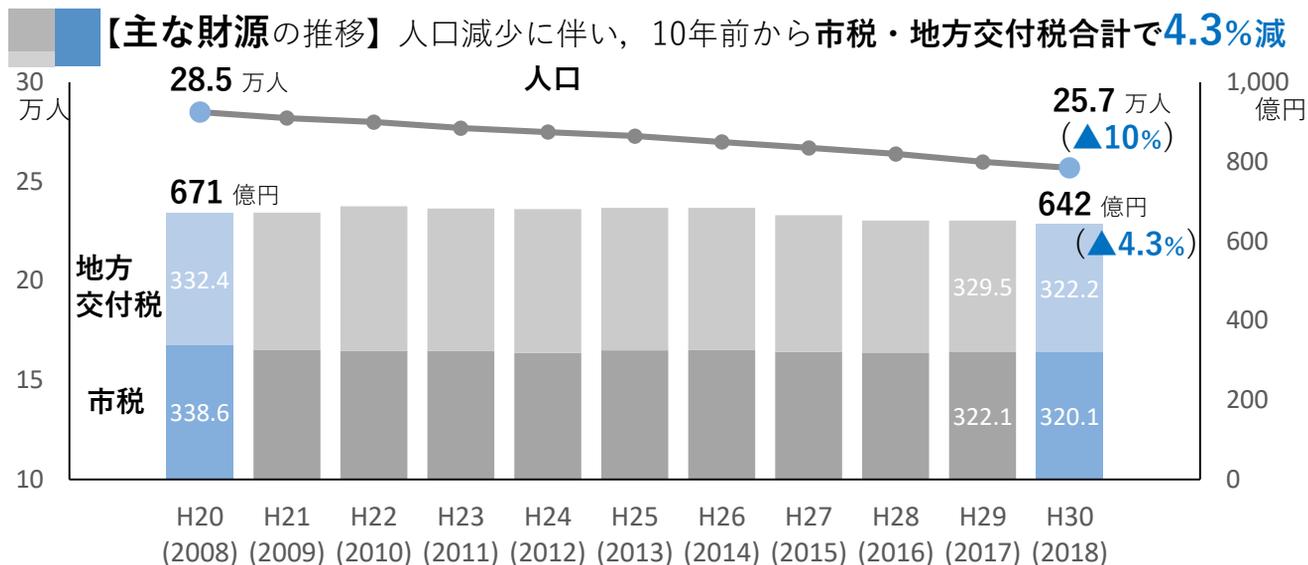
(単位:百万円)

科目	H30(2018)	H29(2017)	増減	科目	H30(2018)	H29(2017)	増減
経常費用(a)	112,440	114,945	▲ 2,505	財源(g)	106,606	109,591	▲ 2,985
人件費	17,579	16,946	633	税金等	71,690	72,715	▲ 1,025
物件費等(1)	29,351	29,821	▲ 470	国道等補助金	34,916	36,876	▲ 1,960
移転費用(2)	63,871	66,253	▲ 2,382	本年度差額(h=g-f)	▲ 1,118	186	▲ 1,304
その他の業務費用	1,639	1,925	▲ 286	資産評価差額	0	0	0
経常収益(b)	5,002	5,224	▲ 222	無償所管換等	318	86	232
使用料及び手数料	3,719	3,897	▲ 178	その他	0	0	0
その他	1,282	1,328	▲ 46	本年度純資産変動額(j=h+i)	▲ 800	272	▲ 1,072
純経常行政コスト(c=a-b)	107,439	109,720	▲ 2,281	前年度末純資産残高(k)	122,791	122,519	272
臨時損失(d)	295	245	50	本年度末純資産残高(j+k)	121,992	122,791	▲ 799
臨時利益(e)	9	560	▲ 551				
純行政コスト(3)(f=c+d-e)	107,724	109,405	▲ 1,681				

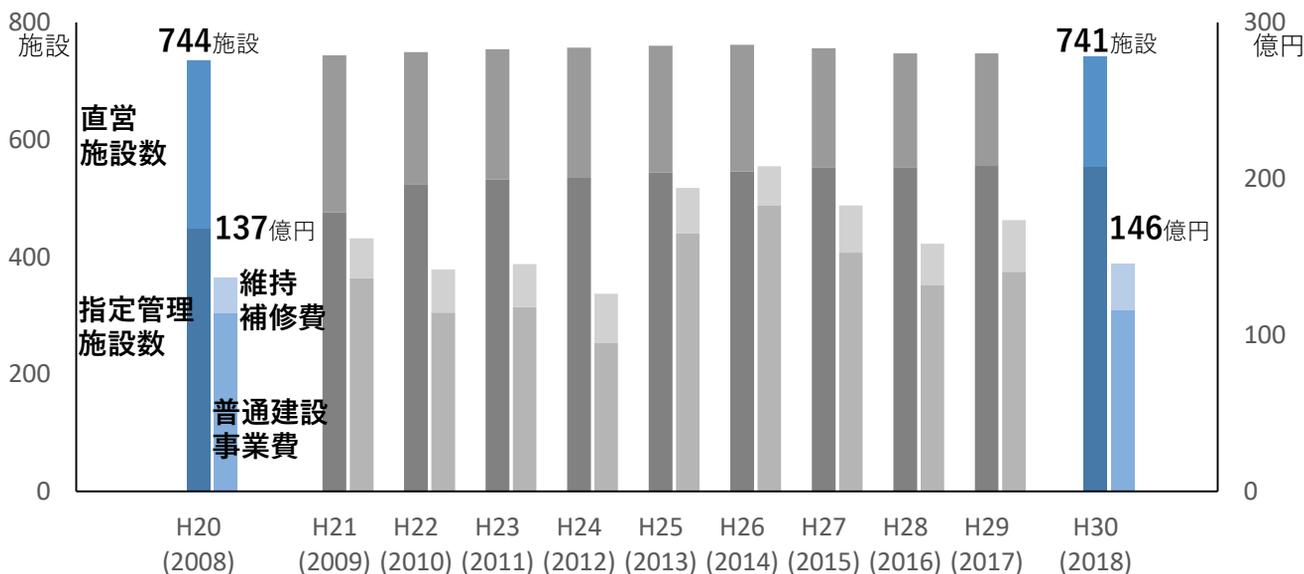
※2つの表を1つにまとめており、左側が②行政コスト計算書、右側が③純資産変動計算書に相当する。

収入(b+e+g)	1,116.2億円	費用(a+d)	1,127.4億円
税金等	716.9億円	人件費	175.8億円
国道等補助金	349.2億円	物件費等	293.5億円
使用料及び 手数料ほか	50.1億円	移転費用ほか	658.1億円
収支差額(h)	▲11.2億円		





一方、公共施設数、施設関連経費は**大きな変動なし**

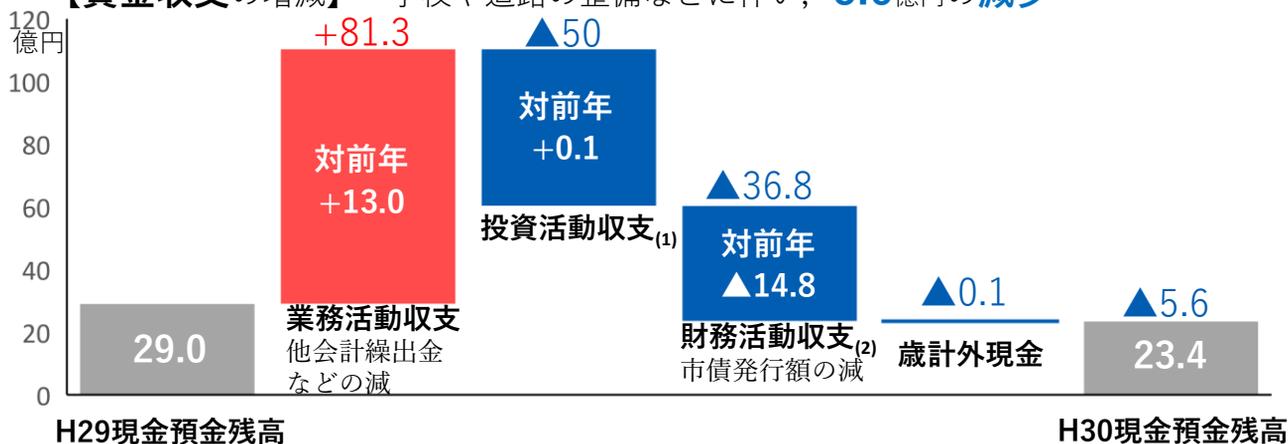


6. 財務書類④ 資金収支計算書

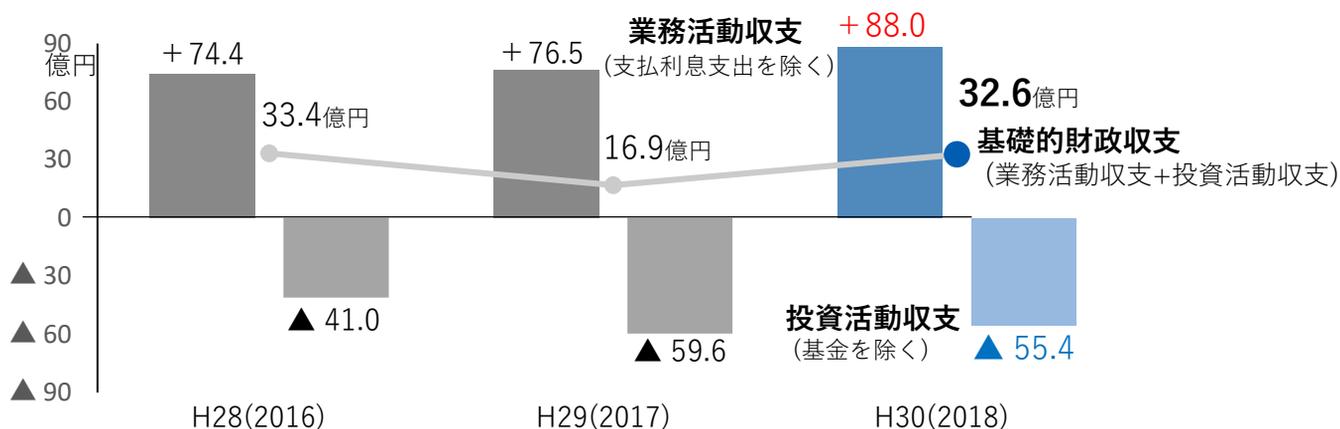
(単位：百万円)

科目	H30(2018)	H29(2017)	増減	科目	H30(2018)	H29(2017)	増減
業務支出 (a)	101,949	105,480	▲3,531	投資活動支出 (d)	15,575	19,951	▲4,376
業務費用支出	38,078	39,228	▲1,150	公共施設等整備費支出	6,848	8,912	▲2,064
人件費支出	17,399	17,895	▲496	基金積立金支出	686	3,070	▲2,384
物件費等支出	19,305	19,601	▲296	その他の支出	8,041	7,968	73
その他の支出	1,375	1,732	▲357	投資活動収入 (e)	10,572	14,861	▲4,289
移転費用支出	63,871	66,253	▲2,382	国道等補助金収入	1,540	2,654	▲1,114
補助金等支出	21,309	22,072	▲763	基金取崩収入	1,225	3,935	▲2,710
社会保障給付支出	34,042	34,363	▲321	その他の収入	7,807	8,272	▲465
その他の支出	8,521	9,817	▲1,296	投資活動収支(1) (f=e-d)	▲5,002	▲5,090	88
業務収入 (b)	110,076	112,306	▲2,230	財務活動支出 (g)	15,286	15,058	228
税金等収入	71,758	72,914	▲1,156	財務活動収入 (h)	11,599	12,854	▲1,255
国道等補助金収入	33,376	34,222	▲846	財務活動収支(2) (i=h-g)	▲3,686	▲2,204	▲1,482
その他の収入	4,943	5,170	▲227	資金収支額 (j=c+f+i)	▲562	▲468	▲94
業務活動収支 (c=b-a)	8,127	6,826	1,301	歳計外現金増減額 (k)	▲9	29	▲38
				前年度末現金預金残高 (l)	2,904	3,343	▲439
				本年度末現金預金残高 (j+k+l)	2,333	2,904	▲571

【資金収支の増減】 学校や道路の整備などに伴い、5.6億円の減少



【基礎的財政収支(3)の推移】 業務支出の減少に伴い、15.7億円の増加



7. 【考察】純資産比率の目標値に向けて

「純資産比率」は、

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \Rightarrow \frac{\text{純資産合計}}{(\text{純資産合計} + \text{負債合計})}$$

で表され、「純資産」は「現役世代」、「負債」は「将来世代」の負担と言われ、純資産比率が高いほど、将来世代の負担は低い状況にあります。

現在の純資産比率43.1%は、現在の函館市の保有資産のうち、4割を現役世代（H31.3までの市民）、6割を将来世代（H31.4からの市民）が負担することになり、施設の老朽化が進んでいる本市においては、受益者（例：施設が利用可能な人）が費用負担をするという基本的な考えから、少し離れている状況にあります。

受益者数はその時々の方市民の数によって変わっていきます。人口が一定であれば、現役世代と将来世代の負担割合は5割ずつが妥当ですが、人口が減少する中では、それを踏まえた負担割合が望ましいと考えられます。

市の保有資産は様々ありますが、費用を負担する世代について分かりやすく、

- ・「現役世代」を過去10年（10年前→現在）の市民、
- ・「将来世代」を今後10年（現在→10年後）の市民、と仮定すると、

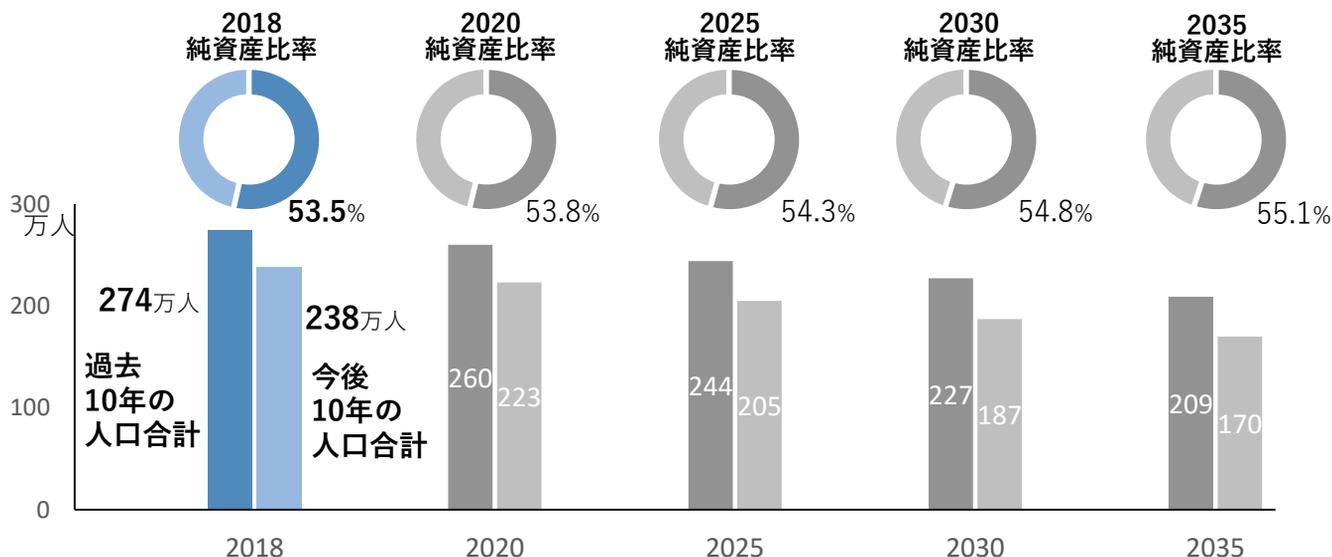
$$\text{「純資産」} : \text{「負債」} = \text{「過去10年の人口合計」} : \text{「今後10年の人口合計」}$$

が望ましい状態であると考えられ、そこから導き出される純資産比率の目標値は、

$$\frac{\text{過去10年の人口合計}}{(\text{過去10年の人口合計} + \text{今後10年の人口合計})}$$

と表すことができます。

これに函館市の人口を当てはめて、算出すると以下ようになります。



※2018年までは年度末の住民基本台帳人口、2019年以降は直近の減少数をもとに毎年3,500人減少する想定

現時点で目標値から10%低い状況にあり、改善するためにはどうすればいいのか、市民会館の大規模改修費20億円（耐用年数20年）を、市債18億円（償還期間20年）と一般財源2億円で支出する事例をもとに、3つの視点で考えていきたいと思ひます。

1. 資産取得時（例：施設などの建設時）の財源

一番は改修に係る財源で市債の比率を落とすことですが、それができず、市債の比率が大きい場合、その後、定時償還を続けたとしても資産価値も減価償却により減額となるので、純資産比率に変更はありません。

ただ、途中で繰上償還をするなど、資産の耐用年数より短い期間で市債を償還できれば、純資産比率を大きく改善することができます。

【改修直後】		【10年後】	
[資産]	[負債]	[資産]	[負債]
20億円	18億円	10億円	9億円
	2億円		1億円
	[純資産]		[純資産]
			⇒ 純資産比率 10%
			⇒ 純資産比率 10%

【10年後①】	
4億円を繰上償還	
[資産]	[負債]
10億円	5億円
	[純資産]
	5億円
	⇒ 純資産比率 50%
	大きく改善！

2. 収入増による流動資産（現金、基金など）の増加

純資産により資産を増加させるためには、税収などの収入を伸ばす方法があります。

そのためには、市内の人口を増やすことや、市税などの収納率を向上させること、新たな目的税の導入や新たな収入源を見つけることなどが考えられます。

事例の10年後に税収などで収入が10億円増加すると、純資産比率を大きく改善することができます。

【10年後②】	
税収が10億円増加	
[資産]	[負債]
20億円	9億円
	[純資産]
	11億円
	⇒ 純資産比率 55%
	大きく改善！

3. 支出減による流動資産（現金、基金など）の増加

純資産により資産を増加させるためには、支出を抑えて繰越金や基金残高を増加させる方法があります。

そのためには、例えば施設の廃止などによる施設管理費の減少や、今までも行ってきた行財政改革のさらなる推進などが考えられます。

事例の10年後に施設の廃止などで支出が5億円減少すると、純資産比率を大きく改善することができます。

【10年後③】	
支出が5億円減少	
[資産]	[負債]
15億円	9億円
	[純資産]
	6億円
	⇒ 純資産比率 40%
	大きく改善！

このように、現在の純資産比率(43.1%)を目標値に向けて改善するためには、今後、税収増やその他の収入増への取り組みを進めながら、市債発行の抑制や市債の繰上償還を実施するとともに、不用な公共施設の見直しなど資産価値の向上につながらない歳出について抜本的に見直して、将来世代の負担を少なくしていく必要があります。

8. 用語の解説

①貸借対照表

(1)事業用資産

学校や市営住宅、庁舎などの、インフラ資産、物品以外の資産。

(2)インフラ資産

道路、河川、公園などの社会基盤となる資産。

(3)長期貸付金

他団体や市民などへの貸付金。

(4)退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額。

(5)有形固定資産償却率

土地以外の償却資産（建物、工作物）の所得価格に対する減価償却累計額の割合を求めることで、老朽化の進行状況を表したものです。高いほど老朽化が進行しているといえます。

$$\left[\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right]$$

(6)純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表していて、現在、市が持っている資産について、比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高い。

$$\left[\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \right]$$

②行政コスト計算書および③純資産変動計算書

(1)物件費等

消耗品費や賃借料、委託料、施設の維持補修費、減価償却費など。

(2)移転費用

団体・市民への補助金や社会保障給付費など。

(3)純行政コスト

民間企業の純利益に当たり、本市は費用が収益を大きく上回っているため、赤字となっていますが、行政サービスは収益で賄うことを必ずしも想定しておらず、税金などの財源で賄っています。

④資金収支計算書

(1)投資活動収支

学校や道路などの整備による資産形成や、投資、貸付金等の金融資産形成に係る収支。

(2)財務活動収支

市債の借入と償還に係る収支。

(3)基礎的財政収支（プライマリーバランス）

政策のために必要となる費用が、その時点の税金でどこまで賄われているかを示す指標で、値がプラスであれば費用が税金などで賄われていることを意味しています。

$$\left[\begin{array}{l} \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ (\text{支払利息支出を除く}) \quad (\text{基金を除く}) \end{array} \right]$$